

第1章 平成29年度国立教育政策研究所の動き

1. プロジェクト研究、事業活動等について

「プロジェクト研究」では、10件の調査研究を展開した。このうち、「教員養成課程等におけるICT活用指導力の育成のための調査研究」「学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究」は、研究の最終年次である平成29年度に成果を取りまとめ、終了した。なお、「教育の効果に関する調査研究」については平成29年度において終了したが、さらに検討を深めるため30年度から32年度まで引き続き調査研究を継続することとした。

一方、新たな研究課題として、「学校における教育課程編成の実証的研究」「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」「アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究」「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」「次世代の学校」における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究を設定し、調査研究を開始した。

これらのプロジェクト研究については進捗状況のヒアリングを定期的に行うとともに、平成28年度に終了したプロジェクト研究について研究成果報告会を開催した。

「国際研究協力活動」では、OECD関係では「生徒の学習到達度調査(PISA)」、国際成人力調査(PIAAC)、「国際教員指導環境調査(TALIS)」、国際幼児教育・保育従事者調査、IEA関係では「国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)」の各調査に取り組んでいる。

2. 各部・センターの活動等について

教育研究情報推進室では、本研究所の調査研究成果を公開する「研究成果アーカイブ」の運用及び教育関係情報をデータベース化した「教育研究情報データベース」の提供を継続して行った。また、クラウドコンピューティングの活用により、初等中等教育段階の教職員の交流や教材・指導資料等の情報共有を目的とした「教育情報

共有ポータルサイト」の運用を行った。教育図書館においては、本研究所の調査研究活動の支援、一般公開を実施した。

教育課程研究センター研究開発部では、平成29年度全国学力・学習状況調査を実施し、解説資料、報告書、授業アイデア例の作成・配布を実施するとともに、平成30年度調査の実施に向け、調査問題、解説資料の作成等の準備を行った。また、研究指定校事業による実践的な調査研究、学習指導要領実施状況調査については、平成24年度に小学校、平成25年度に中学校、平成27年度に高等学校を対象に調査を実施し、平成29年度は高等学校の調査結果の分析を行った。

生徒指導・進路指導研究センターにおいては、生徒指導関係として、ピンポイントで現場のニーズに応じた解説や提案を行う新しい形の生徒指導資料「生徒指導リーフ」シリーズを平成23年度から発行している。平成29年度は平成27年度に公表した「いじめに関する研修ツール」の引用資料等を最新のものに改め、「いじめに関する研修ツール Ver2.1」として発行し、ウェブサイトに掲載するとともに、教育委員会や各学校に提供した。また、不登校やいじめを生まない「魅力ある学校づくり調査事業」は平成22年度から2か年指定で実施している。進路指導関係では、実態調査の分析結果を基に、平成29年度は、「生徒が直面する将来のリスクに対して学校にできることって何だろう？」をテーマとして、離職や失業といった人生上のリスクに関する学習機会について記述したキャリア教育リーフレットシリーズ2を発行した。

平成28年4月に設置され、2年目を迎えた幼児教育研究センターでは、プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」(平成29~34年度)を実施するとともに、「OECD国際幼児教育・保育従事者調査(International ECEC Staff Survey)」(平成30年度実施予定)の予備調査を実施した。また、プロジェクト研究「幼小接続期の育ち・学びと幼児教育の質に関

する研究」(平成27・28年度)の成果報告会を文部科学省講堂にて、平成29年10月27日に開催した。

社会教育実践研究センターでは、地方創生の拠点としての公民館に関する調査研究、高齢者の地域への参画を促す地域の体制づくりに関する調査研究、地域学校協働のためのボランティア活動等の推進体制に関する調査研究、社会教育主事講習の充実に資する教材等の開発に関する調査研究を実施した。また、全国の社会教育関係者・研究者等の参加を得て、社会教育が直面している今日的な諸課題をテーマにした研究交流会や研究セミナーを開催したほか、文部科学省との共催による社会教育指導者の資質向上のための事業などを実施した。

文教施設研究センターでは、学校施設等に関する今日的課題として、環境、防災機能に関する調査研究、文教施設整備に関する情報の収集や報告書の作成・配布、講演会やセミナーにおける調査研究成果の発表、海外教育関係機関との交流などを行った。

このほか、各部・センターでは、平成29年度においても、それぞれの設置の趣旨にのっとり研究活動、事業活動等を進めたところであり、その活動の詳細については、第3章で紹介する。

3. 成果の普及活動

諸外国の教育改革の最前線で活躍する専門家を招き、各国の経験から学び、教育改革の実践に生かしていくため、平成13年度から「教育改革国際シンポジウム」を開催している。平成29年度は、「大学教育の成果をどう測るかー全国大学卒業生調査の国際的動向ー」をテーマとして、平成29年12月に開催された。

また、教育研究公開シンポジウムは、「地域学校協働のためのボランティア活動等の推進体制について」をテーマに、平成30年3月に開催された。

このほか、生徒指導研究センターの「生徒指導研究推進協議会」、社会教育実践研究センターの「全国生涯学習センター等研究交流会」等各種の研究セミナーや連絡協議会を開催し、研究成果の普及に努めた。前年度の主な研究成果については、本研究所の広報(NIER NEWS)で紹介しており、この広報も含め各種の研究成

果は本研究所のホームページ(<http://www.nier.go.jp>)で公開している。前年度に終了したプロジェクト研究については、研究成果の概要を簡潔にまとめた資料を作成し、ホームページへの掲載や関係機関への送付等を積極的に行うほか、文部科学省職員及び研究所職員を対象とした研究成果報告会を開催し、研究成果の一層の普及に努めた。

また、次年度(平成30年度)のプロジェクト研究のテーマや目的、研究内容等について企画調整を行った。